

性質別経費の概要

1. 義務的経費

人件費は、職員数の減、給与改定による給料・諸手当の減及び退職者予定数の減により、対前年度比2.6%の減となりました。

扶助費は、生活保護費の減と子ども医療費助成の増との相殺により、0.7%の減となりました。

公債費は、定時償還分の減により、5.0%の減となっています。

予算総額に対する義務的経費の構成比は、平成16年度まで増加傾向にありましたが、平成17・18年度と減少しました。これは、人件費及び公債費の減少によるものです。

平成19年度は、義務的経費は減となりましたが、予算総額も減となったため、構成比としては増となりました。

義務的経費については、今後とも人件費の抑制と適切な起債の活用に努めなければならないと考えています。なお、義務的経費の推移は下表のとおりです。

【義務的経費の推移】

単位：億円

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
人件費	186	180	179	178	173
扶助費	221	225	232	249	247
公債費	57	92	64	59	56
義務的経費計	464	497	475	486	476
予算総額	810	864	850	878	839
予算総額対比	57.3%	57.5%	55.9%	55.3%	56.8%

○ 人件費

人件費は、職員数の減及び給与改定による給料・諸手当の減により、対前年度比約4億6千万円、2.6%の減となっています。減の要因としては、常勤職員数の減少(△15名)、再任用職員数の減少(△7名)、給与改定による給料・諸手当の減(△0.4%)及び退職者数の見込減による退職手当の減があげられます。

○ 扶助費

扶助費は、対前年度比約1億8千万円、0.7%の減となります。減の要因としては、生活保護の被保護世帯数の減があげられます。一方、増の要因としては、子ども医療費助成の助成見込みの増があげられます。

○ 公債費

公債費は、特別区債の既発行分の元利償還金であり、区債残高は、平成19年度末で約335億円となる見込みです。

平成19年度の公債費は、昭和56年度、昭和61年度及び平成8年度発行分の元利償還の一部終了による減などにより、対前年度比約3億円の減となりました。

本区の公債費比率は、平成15年度に、臨時財政対策債発行可能額の増による標準財政規模の増により減少しましたが、平成17年度は、平成13年度に発行した生涯学習センターにかかる特別区債の償還が始まったことに伴い上昇しています。

特別区債の発行は、大規模施設整備の財源として、単年度の財政負担を分散化し、かつ世代間の負担の公平化を図るなどの重要な意義を持っています。しかし、元利償還のための公債費の増大は、財政を硬直化させる要因の一つです。したがって、起債については、今後とも公債費比率の動向に留意しながら、適切な活用を図っていきます。

平成18年度から、地方債の発行が許可制から協議制となったことに伴い、新たに「実質公債費比率」が導入されました。実質公債費比率は、公債費だけではなく、債務償還経費や、一部事務組合に対する負担金、公営企業会計に対する繰出金なども区の借金としてとらえ、それらの標準財政規模に対する割合を見る指標です。この指標が、18%以上の地方公共団体は、これまでどおり地方債の発行に国の許可が必要になります。本区の平成17年度の実質公債費比率は、8.9%となっています。

【公債費比率等の推移】

	公債費比率	実質公債費比率
13年度	8.8% (10.9%)	
14年度	9.2% (11.3%)	
15年度	8.9% (10.7%)	
16年度	8.9% (10.7%)	
17年度	9.7% (10.7%)	8.9%

※ () の数値は、介護保険関連事業分を含め、11年度ベースで集計した場合

2. 投資的経費

投資的経費は、全体として、対前年度比約30億3千万円、33.8%の減となります。減の要因として、(仮称)上野広小路駐車場整備の工事出来高見込みの減、一葉記念館新記念館整備及び公会堂改修の終了などがあります。

普通建設事業費の補助事業費は、対前年度比49.1%の減となります。減の要因として、(仮称)上野広小路駐車場整備の工事出来高の減、密集住宅市街地整備における防災広場等の工事完了などがあります。

単独事業費は、対前年度比16.5%の減となります。減の要因として、一葉記念館新記念館整備及び公会堂改修の終了などがあります。

受託事業費は、ほぼ前年同となっています。

3. その他の経費

その他の経費は、対前年度比約6千万円、0.2%の増となります。

増の要因として、基幹系業務システム再構築のシステム開発の進捗による増があげられます。一方、減の要因としては、地域医療中核病院支援の事業終了による減があげられます。

○ 物件費

物件費は、対前年度比約1億3千万円、1.1%の増となります。

増の要因として、基幹系業務システム再構築のシステム開発の進捗による増、学校(園)施設管理用業務委託の実施校(園)数の増による増などがあります。

○ 維持補修費

維持補修費は、各種施設等の維持補修経費の減により、対前年度比約2千万円、2.3%の減となります。

○ 補助費等

補助費等は、地域医療中核病院支援の事業終了及び区長及び区議会議員選挙の終了による減と認証保育所助成の増との相殺により、対前年度比約1億5千万円、2.3%の減となります。

○ 繰出金

繰出金は、介護保険会計への繰出金が増になったことなどにより、全体では、対前年度比約3千万円、0.5%の増となります。